

INDUSTRIAL LOCATION GUIDE yamaguchi city

山口市産業立地のご案内

未来を繋ぐ
セミナー
ショー
タイル

Chugoku
Expressway

Sanyo
Shinkansen

Sanyo
Expressway



流通が交 差する 産業創出の新ターミナル

山口市は古くから歴史と文化の街として栄え、
雪舟やフランシスコ・ザビエルなどの多くの歴史的人物が訪れました。
それはこの地が古くから交通の要衝であったことと、新しいものを受け入れる寛容の精神をもっていたからこそで、
国内だけでなく明や朝鮮などとの交流を深め独自の大内文化は形作られました。
その特徴は現代でも生きています。

鉄道では山陽新幹線、JR山陽本線、JR山口線、JR宇部線が重なり、
さらに道路網では主要国道である国道2号と国道9号に加え、高速道路の中国自動車道と
山陽自動車道の両方が交わる場所でもあります。

加えて、近隣には山口宇部空港をはじめ、宇部港、三田尻中関港などの港湾もあり、
優れた交通インフラが整っています。

このような抜群のロケーションを活かすべく、
新山口駅の北口に「産業創造」「にぎわい創造」「生活文化創造」の
3つの視点に立った「山口市産業交流拠点施設」を整備し、
新たなビジネスや文化の創出を目指しています。

新しい文化が生まれる街、山口市でビジネスチャンスを広げましょう。
企業の皆様とともに飛躍できるよう、私たちが全力でサポートさせていただきます。





日本を動かした維新の風土。

ここ山口市は、室町時代に大内氏が本拠とし、「西の京」として大きく栄えたことで、現在のまちの基盤が築られました。また、幕末には、井上馨や大村益次郎らを輩出し、多くの維新の志士達が活躍した、明治維新策源地の地として、我が国の近代社会への転換の、表舞台にもなりました。

山口市は、これら先人から引き継がれた歴史と文化、進取の気風を、現代のまちづくりに生かすため、「住んでみたい 住み続けたい」と心から思える定住実現のまちづくりに取り組んでおります。特に、企業誘致につきましては、持続的な地域経済の循環と発展を支え、地域産業活力及び地域雇用を創出するための重要施策として位置づけ、積極的に推進しております。

山口市では、多様なニーズに対応し、抜群のコストパフォーマンスを誇る「産業団地」や、道路満足度調査で全国総合1位を誇る道路網、全国トップレベルの企業誘致の優遇制度、また、経済発展著しい東アジアに隣接し、グローバルな企業展開が可能な地理的優位性など、企業の皆様にご満足いただけるような立地環境をご用意しております。

さらに、立地決定後につきましても、万全のサポート体制を整えておりますことはもちろんのこと、企業の皆様と、互いに顔の見える関係を築くように心がけております。

企業の皆様、ここ「未来を繋ぐターミナルシティ 山口」において、新たなビジネスを展開していきませんか。

山口市が全力でお手伝いさせていただきます。

おいでませ山口へ。お待ちしております。

山口市長

Contents

山口市のセールスポイント	02	産業団地紹介
		山口市の交通網と産業団地へのアクセス 10
山口市の優遇制度		山口テクノパーク 12
対象業種及び要件	04	山口テクノ第2団地 13
補助金制度	05	鑄銭司団地/鑄銭司第二団地 14
スケジュール	09	山口物流産業団地 15
		進出企業の声 16

山口市の セールスポイント

自然災害が少なく、優秀な人材が多く集まる
立地するのにふさわしい場所です。



山口市とは

山口市は山口県の中央部に位置し、南北に長い市域を有しています。中国山脈から発する榎野川は、内陸の盆地、臨海平野を経て、海岸へと流れています。南部は瀬戸内海に面しており、市全体が豊かな自然環境に恵まれています。年平均気温16.6℃、年間降水量2067.5mmであり、瀬戸内海式気候の温暖な地域です。

古くから歴史転換の重要な舞台であり、室町時代初期に大内氏の本拠となり、各地の文化人を招き、「西の京」と呼ばれるほどの栄華を極めました。雪舟やフランシスコ・ザビエルが滞在していたのもこの時代です。幕末期の1864年には、長州藩が交通の利便性などから政庁を萩から山口に移し、その後の討幕運動の拠点としました。

このように歴史に育まれた瀬戸内の穏やかな街が山口市です。

<山口市DATA>

面積	1,023.23km ²
総人口	190,353人 (令和6年3月1日 現在)
世帯数	88,396世帯
年間降水量	2067.5mm
年平均気温	16.6℃

1 災害リスクの少ない都市

今や事業継続性（BCP）は企業立地にとって大きなポイントです。特に、台風や豪雨、地震などの自然災害は、企業立地の大きなポイントとなっています。山口市は温暖な瀬戸内型の気候で、大雨や大雪、台風などの自然災害リスクが比較的少ない地域です。特に山口県への台風の上陸・接近回数は全国的に見ても少なく、事業活動を継続して行う上で有利な立地環境と言えます。

山口県においては、下関地方気象台に記録が残る1919年以降の地震回数は968回であり、これは佐賀県（766回）、富山県（801回）に次ぐ全国3位の少なさとなっています。

また、2010年代以降、震度5以上の地震は一度も発生していません。

台風の上陸数が多い都道府県

順位	都道府県	上陸数
1	鹿児島県	43
2	高知県	26
3	和歌山県	25
4	静岡県	22
5	長崎県	18
6	宮崎県	14
16	山口県	2

※統計期間：1951年～2023年第17号まで
※気象庁HP「上陸数が多い都道府県」

西日本地区の県庁所在地における過去の地震発生状況(抜粋)

都市名	震度1	震度2	震度3	震度4	震度5弱	震度5強	震度6弱	震度6強	震度7	合計
山口市	224	105	25	9	0	1	0	0	0	364
福岡市	406	132	40	6	0	1	1	0	0	586
松山市	365	200	71	15	1	1	0	0	0	653
広島市	467	168	41	7	1	0	0	0	0	684
大阪市(中央区)	545	119	40	13	1	0	0	0	0	718
神戸市	479	181	62	17	0	0	1	0	0	740
高知市	537	197	79	10	2	0	0	0	0	825
鹿児島市	651	237	98	22	1	1	0	0	0	1010
熊本市	1502	594	183	34	2	1	0	1	0	2317
鳥取市	1863	354	134	19	2	1	1	0	0	2374
和歌山市	6366	1064	225	36	3	0	0	0	0	7694

※1919年1月1日～2024年3月1日まで ※気象庁震度データベース検索による

2 優秀な人材が育つ元気な都市

山口市は山口県を代表する文教地区です。市内には3つの大学、1つの短大、8つの高校、8つの専門学校があり、即戦力となる様々な人材が確保できます。これらの教育機関では、毎年多くの卒業生を社会に送り出しています。

地元就職への強力なサポートもあり、山口市は優秀な人材にあふれた地だといえます。

大学・短大 4校 <ul style="list-style-type: none">山口大学山口県立大学山口学芸大学山口芸術短期大学	専門学校 8校 <ul style="list-style-type: none">YIC情報ビジネス専門学校山口コ・メディカル学院山口コアカレッジYIC公務員専門学校 他	高等学校 8校 <ul style="list-style-type: none">山口県立山口高等学校山口県立山口中央高等学校山口県立西京高等学校山口県立山口農業高等学校中村女子高等学校野田学園高等学校山口県鴻城高等学校山口県立山口松風館高等学校 (2022年新設)
---	--	--

3 企業立地に対する手厚いサポート

山口市では、様々な優遇制度を整備し、進出する際の初期投資負担の低減を図っています。

各企業の立地形態により、立地奨励金、雇用奨励金、企業用地取得補助金、情報関連産業等支援補助金（通信費・家賃・研修費）、情報関連産業等雇用促進補助金など様々なメニューを用意しています。また、近年は、新山口駅周辺、農山村エリア等へのオフィス進出に対する支援措置を創設したほか、次世代自動車、次世代住宅、健康・食品、医薬品・医療機器等を重点立地促進分野とし、優遇制度の拡充をしています。

さらに、企業立地に関する対応窓口を1本化し、ワンストップで許認可や各種情報提供などに対応します。

立地後は定期的な訪問によりアフターフォローに努めるとともに、山口市主催で誘致企業による異業種交流会を開催し、新たなビジネスチャンスの場を提供しています。

4 都市発展のプロジェクト

山口県の陸の玄関口にふさわしいにぎわいの創出と産業交流拠点としての機能強化のために、新山口駅周辺の基盤整備と市街地形成の二つを柱とする小郡都市核の創造に向けた「ターミナルパーク整備」を推進し、山口県中部圏域の広域的な産業振興と経済の活性化に貢献できる、「広域県央中核都市」の拠点づくりを進めています。

新山口駅ターミナルパーク整備

山口の陸の玄関にふさわしい景観デザインを取り入れた駅前広場や、利用者の移動の円滑化を図るための南北自由通路などの整備を行いました。



新山口駅北地区に「山口市産業交流拠点施設」を開設

山口県全体の交流と賑わい、新たなビジネスの創出を図るため、最大2,000人を収容できる可変型ホールを備えた「KDDI維新ホール」、ひとしごくとめぐりあい、新たなビジネスを創り出す場「Megriba（メグリバ）」、健康づくりと新産業創出を目指す「メディフィットラボ」、シェアハウス型の若手人材育成施設「アカデミーハウス」など、産業と交流をキーワードにした様々な機能を備えた施設を整備しています。



山口市の優遇制度 (山口市企業立地促進条例)

山口市への進出や事業規模拡大を行なう際、一定の要件を満たし、
 適当と認められた場合、優遇制度の適用があります。

① 対象業種及び要件

立地奨励金・雇用奨励金・企業用地取得補助金

地 域	事業の内容に関する要件 (日本標準産業分類による分類)	投下固定 資産総額	常時勤務 従事者数	立 地	雇 用	用 地
工業地域、産業 を集積する地 域として市長が 指定する地域	大分類 製造業	5,000万円 以上	10人以上	○	○	○
	中分類 情報サービス業、インターネット附随サービス業、学術・開発研究機関、道路貨物運送業、倉庫業、卸売業、物品賃貸業		5人以上	○	○	○
	中分類 耕種農業のうち植物工場		5人以上	○	○	
その他市全域	大分類 製造業		10人以上	○	○	
	中分類 情報サービス業、インターネット附随サービス業、学術・開発研究機関、道路貨物運送業、倉庫業、卸売業、物品賃貸業、耕種農業のうち植物工場	5人以上	○	○		

※重点立地促進分野の研究開発施設の場合は、投下固定資産総額1,000万円以上、常時勤務従事者数3人以上とそれぞれ読み替えて下さい。

情報関連産業等支援補助金・情報関連産業等雇用促進補助金・情報関連産業等施設整備補助金

地 域	事業の内容に関する要件(日本標準産業分類による分類)	投下固定資産総額	従業員
山口市全域	細分類 ソフトウェア業、インターネット附随サービス業、自然科学研究所、情報処理サービス業、情報提供サービス業、コールセンター業 その他 デジタルコンテンツ業	条件なし	山口市民 5人以上

2 補助金制度

立地奨励金 (固定資産投資に関する補助金)

固定資産税相当額を3年間交付します。投下固定資産総額が10億円以上の場合は、5年間となります。限度額はありません。

雇用奨励金 (雇用に関する補助金)

常用従業員1人につき40万円(新規学卒者の場合は50万円)、短時間従業員1人につき15万円を交付します。限度額はありません。

※事業開始の前2年から後5年の間(短時間従業員の場合は、事業開始の前2年から後1年の間)に、本市の住民を常時使用する従業員として新たに雇用し、引き続き1年以上雇用している方のうち、直接雇用の従業員で、かつ雇用保険等の被保険者であることが要件です。

企業用地取得補助金 (土地取得に関する補助金)

対象団地	内 容
工業地域、産業を集積する地域として市長が指定する地域	土地取得価格の20%又は固定資産評価額の30%のいずれか低い額。限度額なし。1回に2,000㎡以上の取得が必要。

※土地の取得後2年以内に事業所の建設に着手、又は3年以内に事業を開始(一時的に設置するものを除く)することが要件です。

情報関連産業等支援補助金 (情報関連産業の賃料等に関する補助金)

情報関連産業(コールセンター・ソフトウェア開発等)が、賃貸で進出する場合、回線通信料、事務所賃借料、研修費の50%を3年間交付します。

限度額は年間2,000万円、3年間で6,000万円です。投下固定資産総額が3,000万円以上、山口市に住民票を有する従業員数が30人以上の場合は限度額は年間5,000万円、3年間で1億5,000万円になります。

情報関連産業等雇用促進補助金 (情報関連産業の雇用に関する補助金)

情報関連産業(コールセンター・ソフトウェア開発等)が、賃貸で進出する場合、常用従業員1人につき40万円(新規学卒者の場合は50万円)、短時間従業員1人につき30万円を交付します。限度額はありません。

※事業開始の前2年から後5年の間(短時間従業員の場合は、事業開始の前2年から後1年の間)に、本市の住民を常時使用する従業員として新たに雇用し、引き続き1年以上雇用している方のうち、直接雇用の従業員で、かつ雇用保険等の被保険者であることが要件です。

情報関連産業等施設整備補助金

情報関連産業等支援補助金、情報関連産業等雇用促進補助金の対象となる企業が進出(入居)するオフィスビル等の所有者又は立地(進出)企業に対して、OAフロア化、高速通信回線導入に要した費用の50%を交付します。(※上限200万円)

(注) 立地奨励金、雇用奨励金及び企業用地取得補助金と情報関連産業等支援補助金及び情報関連産業等雇用促進補助金は重複して交付できません。(選択制です。)

小郡都市核オフィス等立地促進補助金

小郡都市核へオフィス等の集積を促進することにより、本市経済の活性化、雇用機会の創出、産業交流拠点としての機能の充実・強化を図るため、小郡都市核においてオフィス等を開設する企業に対し支援を行います。

① 補助内容・限度額

■ オフィス等支援補助金

内 容：事業所賃借料の50%を3年間交付
限度額：120万円/年

■ オフィス等雇用促進補助金

内 容：常用従業員のうち、新規雇用従業員1人につき20万円、
転勤者1人につき10万円交付（ただし、山口市の住民に限る）
限度額：100万円/社（1回限り）

② 対象地域

■ 小郡都市核

小郡都市核：「山口市都市核づくりビジョン」に定める区域

③ 主な要件等

対象者	本市に支店・営業所等を新たに開設する法人
対象業種	事業者が自らの事業に係る事務処理業務や営業活動拠点等として使用する施設であって、以下の事業以外のもの ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に基づき、営業の許可又は届出を要する事業 ・宗教活動又は政治活動を目的とする事業 ・不特定多数の個人を対象にオフィス等で物品や役務、サービス等を提供する事業 ・その他市長が要綱の目的に合致しないと認める事業
交付要件	・法人の主たる事業を継続して3年以上営んでいること ・事業所で業務を行う常用従業員の数が5人以上であること ・事業所の延床面積が30平方メートル以上であること ・市税の滞納がないこと

農山村エリア等サテライトオフィス等立地促進補助金

リモートワークの普及や地方移住への関心の高まりをふまえ、豊かな自然など地域資源に恵まれた農山村エリア等において、オフィス等を開設する企業に対し支援を行います。

① 補助内容・限度額

	補助対象経費	補助率	限度額	備考
山 口 市	通信回線使用料	1/2	100万円/年	操業開始から3年以内
	不動産賃借料	1/2	120万円/年	操業開始から3年以内
	施設改修費	2/3	200万円/1回	開設前後6ヵ月以内
山 口 県 の 補 助	開設準備費用 (車リース、旅費・宿泊費)	10/10	160万円	開設決定後の準備期間
	雇用助成 ①正社員 ②契約社員、パート	—	①30万円/人 ②15万円/人	操業開始から3年以内新規地元雇用 及び住民票異動を伴う県外雇用

② 対象地域

仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、阿知須、徳地、阿東地域
※山口県の補助の対象地域は、山口県中山間地域振興条例に定める地域

③ 主な要件等

- (1) 補助金の交付申請時において、1年以上同種の事業を営んでいること。
 - (2) 開設決定日から起算して6か月以内に業務を開始できること。
 - (3) サテライトオフィス等の開設時に、代表者又は従業員1人以上が本市の農山村エリア等に居住していること。
 - (4) 開設後、5年を超えてサテライトオフィス等を運営すること。
- ※ (1) ~ (4) のすべてを満たすこと

重点立地促進分野に対する優遇制度

山口市では、5ページの「奨励金・補助金」に加え、成長が見込まれる産業分野のうち、本市事業者の技術や地域資源の活用が期待できる下記4分野を重点立地促進分野として、この分野に属する製造業・研究開発施設に対しては、さらに充実した優遇制度の適用があります。

次世代自動車

次世代住宅

医薬品・医療機器

健康・食品

立地奨励金の交付期間を2年延長します。

固定資産税相当額の交付を2年延長し、5年間交付します。投下固定資産総額10億円以上の場合は7年間となります。限度額はありません。

重点4分野の研究開発施設の立地には、さらに充実した優遇制度の適用があります!!

研究者1人につき100万円を交付します。

研究開発施設に従事する研究者について、通常の雇用奨励金（常用従業員1人につき40万円）から大幅に増額し、1人につき100万円の雇用奨励金を交付します。限度額はありません。

補助適用要件を大きく引き下げています。

研究開発施設に対する補助金の適用要件を大きく引き下げ、投下固定資産総額1,000万円以上、常時勤務従事者数3人以上（うち1人は研究者であることが必要です）としています。

本社機能等の移転・拡充に対する支援

従来の優遇制度に加え、企業の地方移転・拡充によって新たな雇用創出と新たな人の流れを生み出し、人口減少の抑制や地域活力の維持・向上を図るため、新たに支援措置を創設しました。（令和8年3月31日まで）

※各種支援措置を受けるには、事前に県の認定が必要となります。

■ 優遇制度メニュー

1 新設した施設に対する支援

- ① 立地奨励金の交付（3年度間）※P5と同様の内容です
 - ② 固定資産税の不均一課税の適用（3年度間）
- ※取得価額が3,800万円以上（中小企業1,900万円以上）の場合

2 新規雇用者に対する支援

- ③ 雇用奨励金の交付 ※P5と同様の内容です

■ 対象業種及び要件

地 域	事業の内容に関する要件(日本標準業分類による分類)	投下固定資産総額	常時雇用する従業員数
地域活力向上地域	地域再生法に定める業種（全業種）	なし （特定業務施設(事務所、研究所、研修所等)の整備)	5人以上 （中小企業は1人以上）

■ 用語解説（移転型・拡充型について）

【移転型】東京23区にある本社機能等を地方に移転する事業。

【拡充型】地方にある本社機能等を拡充する又は東京23区以外の地域から地方へ本社機能等を移転する事業。

※拡充型においては、市内企業が本社機能を拡充する場合についても該当します。

移転型

東京23区にある本社機能等を地方に移転する事業

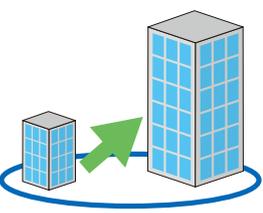


東京一極集中の是正
地方移転の促進

拡充型(含対内直投)

- ① 地方にある本社機能を拡充する事業※市内企業も対象となる
- ② 東京23区以外の地域から地方へ本社機能等を移転する事業

地方企業の拠点拡充



地域未来投資促進法について

地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすような「地域経済を牽引する事業（地域経済牽引事業）」を実施する事業者に対し、様々な支援を行うものです。

①対象事業

- 対象期間内の計画であること（最大5年）
- 促進区域内（山口県）での計画であること
- 地域の特性を活用した計画であること
- 高い付加価値を創出する計画であること
付加価値増加分が5年間で5,013万円を上回ること
- 地域の事業者に対する相当の経済的効果が見込まれること

②支援制度

■ 法人税等の課税の特例

先進的な事業に必要な設備投資に対し、税額控除や特別償却により設備投資を行った初年度の法人税等の負担が軽減されます。（対象投資額に上限あり）

■ 地方税の課税免除

先進的な事業に必要な土地・家屋等の取得（取得価額の合計が1億円超に限る）に対し、地方税（不動産取得税・固定資産税）が一部免除されます。

③その他の支援措置

- 事業承継に係る融資を受ける際、経営者保証を不要とする信用保証制度の創設
- 地域団体商標の登録料等の減免

3 スケジュール

補助金の申請と受け取りまでのスケジュールです。

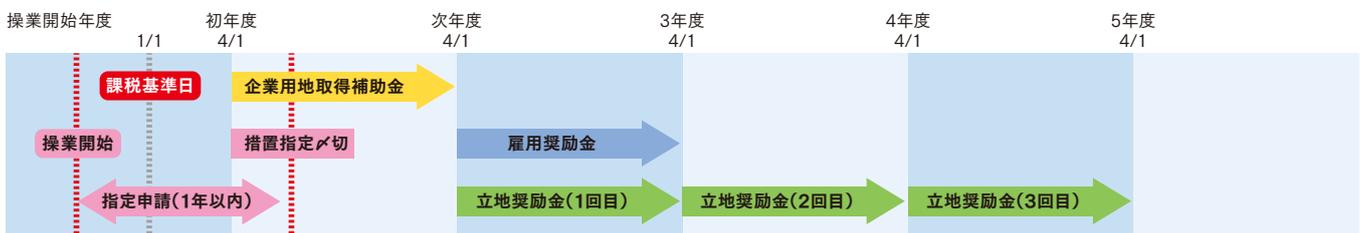
立地奨励金・雇用奨励金・企業用地取得補助金の交付タイミング

操業開始後1年以内に、企業立地奨励措置指定申請が必要です。

※同一年度内に操業を開始した場合であっても、交付のタイミングが異なる場合があります。

※情報関連産業等支援補助金・情報関連産業等雇用促進補助金については、操業開始月の翌月末又は年度末のいずれか早い時期までに、企業立地奨励措置指定申請が必要です。

操業開始年度の1/1以前に操業を開始した場合



操業開始年度の1/1以後に操業を開始した場合



山口市の交通網と産業団地へのアクセス

TRANSPORTATION NETWORK AND ACCESS

高速道路、新幹線、飛行機などの高速流通網がわずか30分圏内に!
西日本の流通拠点として最適なロケーションです。

山口県のロジスティクスの中心、山口市

流通が交差する、広域交流が可能なターミナルシティ

山口県は、中国、四国、九州が結ばれる「結節点」に位置しており、古くから交通の要衝として栄えました。中でも山口市はその中心地点にあることから、高速道路、主要国道、新幹線や飛行機などの交通アクセスに恵まれています。そのため、倉庫や流通拠点として進出される企業も多く、西日本におけるターミナルシティとして期待されています。

また、中国、韓国等の東アジアに近いことから、県内の二つの国際拠点港湾と四つの重要港湾が国内外の各地と結びつき、自動車部品や化学製品などで中国地方最大の輸出入拠点になっています。



山口市

- 主要施設
- 産業支援施設
- ▲ 大学・高専
- 産業団地



主な交通網の優れた特長

■ 陸路

【道路】

山口市は、主要国道である国道2号、国道9号が分岐する地点であり、山陽・山陰地方のいずれへもアクセスが容易です。また、山陽自動車道と中国自動車道の2つの高速道路が市域内を通過し、両者が合流する山口JCTも擁しています。

【新幹線】

新山口駅は、東海道・山陽新幹線「のぞみ」、山陽・九州新幹線「さくら」が数多く停車し、関東・関西及び九州方面へのアクセスに優れています。

■ 港湾

山口市近郊に、宇部港（宇部市／重要港湾）、三田尻中関港（防府市／重要港湾）、徳山下松港（周南市／国際拠点港湾）があり、四国、九州との定期連絡航路も多数あります。

下関港（下関市／国際拠点港湾）は韓国（釜山）、中国（青島・蘇州）に定期フェリーが運航され、日本最大の国際フェリー基地として、定時・高速輸送サービスを提供しています。

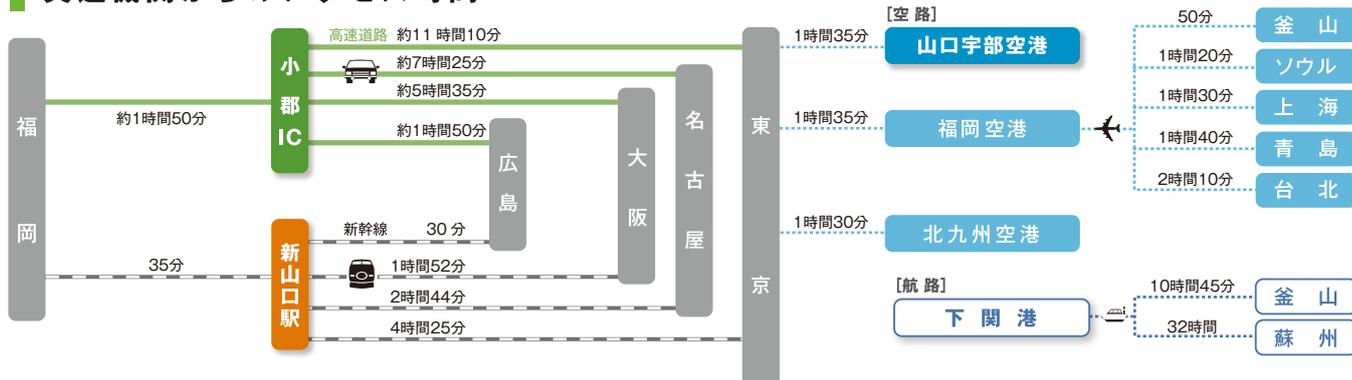
■ 空路

山口県の空の玄関口である山口宇部空港は、各産業団地から約15～35分の場所に位置しています。

山口-東京間は95分で、1日往復20便が就航しています。空港は高規格道路山口宇部線に直結しており、山口市とのアクセスも抜群です。

なお、山口宇部空港は、1,800台分の無料駐車場を完備しており、大変便利です。

交通機関からのアクセス時間



1

山口テクノパーク

「水と緑の産業団地」をテーマに開発され、豊かな自然に囲まれた産業団地。
中核産業団地として県下最大を誇る産業団地です。



対象業種

製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所 他

事業概要

所在地	山口市佐山
事業主体	山口市
団地面積	208.7ha(業務用地95.3ha)
都市計画	工業地域(建ぺい率60% 容積率200%) 特別用途地域
用水	山口市上水道(3,000m ³ /日)
インフラ	生活排水、工場排水とも各区画内で個別処理後、 団地内専用管に排水。 団地内処理施設で2次処理後、由良川へ排水。
電力	6,600V 佐山変電所(団地内設置済) ※特別高圧対応可
騒音規制	第4種区域(昼間70dB 朝夕70dB 夜間65dB)
規 振動規制	第2種区域II(昼間70dB 夜間65dB)
制 悪臭規制	B地域
工場立地法	団地特例適用により緑地等設置不要



進出企業

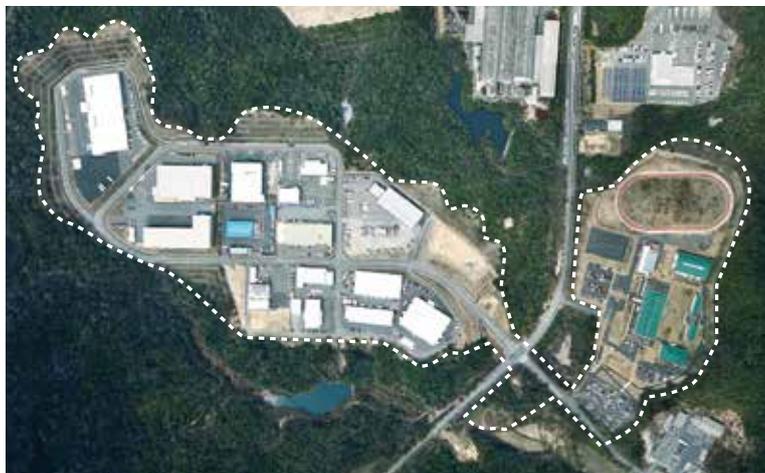
区画	企業名	面積(m ²)	区画	企業名	面積(m ²)
A	(株)ソルコム	31,486	Q-1	—	6,219
B	東亜自動車工業(株)	51,442	Q-2	金子運送(有)	11,643
C	(株)ヤマダホームズ	59,710	Q-3	(株)モルテンアスコ	8,801
	(株)プライムトラス		R-1	瞬報社オフリン印刷(株)	12,328
D	サンテック(株)	36,768	R-2	(株)NFプロサムテクノロジーズ	21,577
E,F	スターライト工業(株)	42,769	S-1,Z-2	芦森工業山口(株)	54,721
G	アイデックス(株)	44,639	S-2	(株)日本クワイメイトシステムズ	20,048
H	—	49,248	T	小野薬品工業(株)	57,711
	川崎陸送(株)		3,456	U	(株)エヌエフホールディングス
I	(株)コア	20,783	V-1	大林産業(株)	38,013
J	宇部樹脂加工(株)	28,093	V-2	—	—
K	(株)長門製作所	27,845	W	テルモ山口(株)	125,289
L	—	45,451	X	—	—
M	(株)ヒロタニ	25,515	Z	—	—
N	岡山県貨物運送(株)	13,855	Y	王子ゴム化成(株)	37,242
O-1	白鷺特殊鋼(株)	3,300	計	—	942,949
O-2	三笠産業(株)	8,712			
O-3,P	(株)エスイー	36,712			

2

山口テクノ第2団地

山口テクノパークに隣接し、製造・物流の戦略拠点として相互に連携。

ユニクロ本社も立地しており、ここを拠点にグローバルな事業展開を行っています。



対象業種

卸売業、道路貨物運送業、倉庫業、製造業 他

事業概要

所在地	山口市佐山
事業主体	山口県、山口市土地開発公社
団地面積	43.4ha(業務用地19.3ha)
都市計画	工業地域(建ぺい率60% 容積率200%) 特別用途地域
用水	山口市上水道(3,000㎡/日)
インフラ	生活排水、工場排水とも各区画内で個別処理後、 団地内専用管に排水。 団地内処理施設で2次処理後、由良川へ排水。
電力	6,600V 佐山変電所から3.0km ※特別高圧対応可
騒音規制	第4種区域(昼間70dB 朝夕70dB 夜間65dB)
振動規制	第2種区域Ⅱ(昼間70dB 夜間65dB)
悪臭規制	B地域
工場立地法	団地特例適用により緑地等設置不要

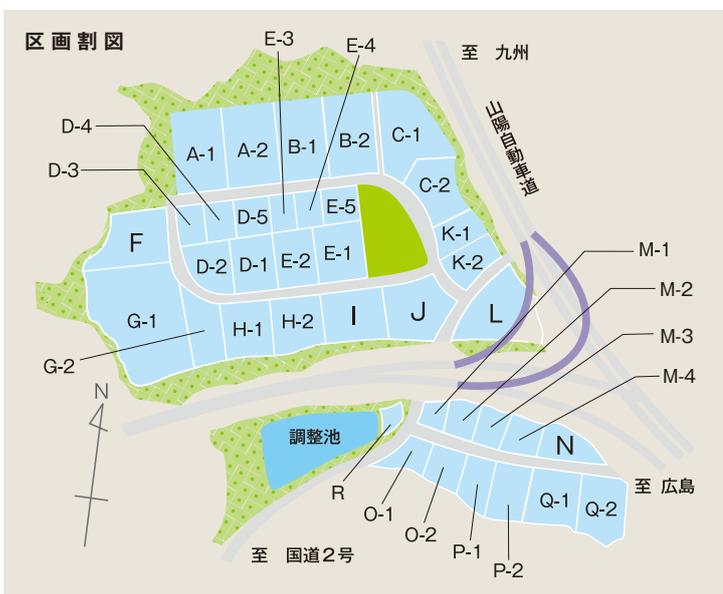
進出企業

区画	企業名	面積(m ²)	区画	企業名	面積(m ²)
イ	(株)ファーストリテイリング (株)ユニクロ	77,366	C-6	(株)シヨクリュー	1,744
A	山口県貨物倉庫(株)	22,051	D-1	(株)テクノウェル	6,703
B-1	マツダスチール(株)	8,833	D-2	(株)佐々木冷菓	3,113
B-2	紅忠サミットコイルセンター(株)	13,627	D-3	(株)栗本五十市商店	3,567
C-1	片山食品(株)	7,106	E-1, E-2	(株)藤伸	13,226
C-2	(株)土木管理総合試験所	2,727	F-1	丸協運輸(株)	2,986
C-3	岩谷産業(株)	7,189	F-2	(株)岸本製作所	7,779
C-4	中国陸運(株)	7,355	F-3	(株)日本アクセス	5,668
C-5	新生物流サービス(株)	2,407	計		193,450

3

鑄銭司団地

山陽自動車道山口南ICや国道2号に隣接した交通アクセスの良さが最大の魅力。
流通業を中心に企業立地が進んでいる産業団地です。



対象業種

卸売業、道路貨物運送業、倉庫業、製造業 他

事業概要

所在地	山口市鑄銭司
事業主体	中小企業基盤整備機構(L宅盤のみ山口市)
団地面積	29.9ha(業務用地18.9ha)
都市計画	工業地域(建ぺい率60% 容積率200%) 特別用途地域
用水	山口市上水道(540m ³ /日)
排水	生活排水、工場排水とも各区画内で個別処理後、 団地内専用管を通じて高橋川へ排水
電力	6,600V 鑄銭司変電所から4.5km
騒音規制	第4種区域(昼間70dB 朝夕70dB 夜間65dB)
振動規制	第2種区域Ⅱ(昼間70dB 夜間65dB)
悪臭規制	規制地域外
工場立地法	団地特例適用により緑地等設置不要

進出企業

区画	企業名	面積(m ²)	区画	企業名	面積(m ²)
A-1,A-2	センコー(株)	17,289	K-2	(株)サニグリーン中国	3,715
B-1	-	7,659	L	(株)フレッシュ青果	5,605
B-2	角一化成(株)	7,860	M-1	(株)ミヤハラ	1,737
C-1	(株)元気ジャパン	8,949	M-2-M-4	花王ロジスティクス(株)	9,584
C-2	キョーワ(株)	5,481	N	西部フレキ販売(株)	3,892
D-1~D-5	(株)ストリックスコンサルティング	16,394	O-1	伊藤ハム販売(株)	2,769
E-1~E-5	ヤマト運輸(株)	17,281	O-2	ネグロス電工(株)	2,578
F,G-1	福山通運(株)	27,943	P-1	西部運輸(株)	4,027
G-2,H-1,H-2	コマツカスタマーサポート(株)	16,689	P-2	スターゼン販売(株)	3,594
J,I	ゴウダ(株)	13,143	Q-1,Q-2,R	国広倉庫(有)	11,024
K-1	(株)タグチアシスト西日本	3,434	計		190,649

4

鑄銭司第二団地

最寄のIC(山陽自動車道 山口南IC)まで、わずか3分(約2.5km)の好アクセス。
山陽新幹線「新山口駅」から車で約10分、山口宇部空港から車で約30分と、県外とのアクセスも良好です。

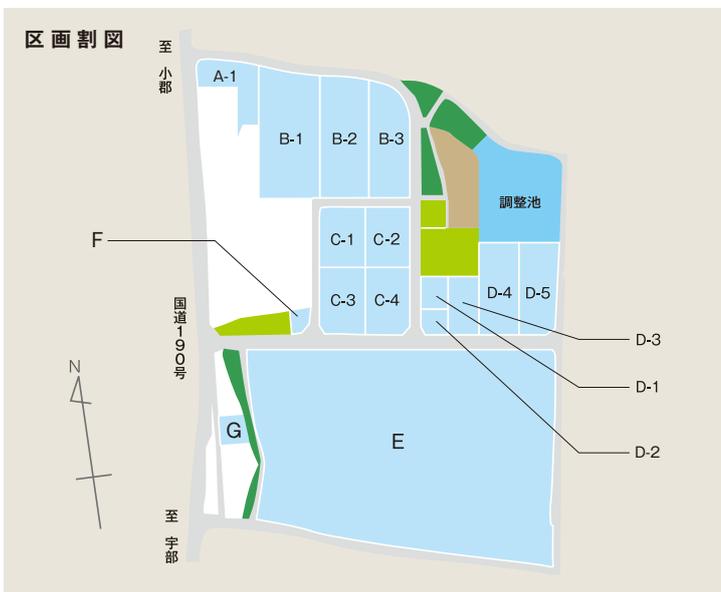


アクセスについては、P10、P11を参照してください

5

山口物流産業団地

県央部に位置し、国道2号や国道190号といった主要幹線に隣接し、県内や広域交通の結節点。交通アクセスの優位性を活かし、製造業と物流のクロスオーバー拠点として、新たな産業価値を創出しています。



対象業種

卸売業、道路貨物運送業、倉庫業、製造業 他

事業概要

所在地	山口市深溝・佐山
事業主体	山口市土地開発公社
団地面積	24ha(業務用地16.2ha)
都市計画	用途地域無指定(建ぺい率60% 容積率200%)
インフラ	用水 山口市上水道 排水 生活排水、工場排水とも各区画内で個別処理後、団地内専用管に排水。団地内処理施設で2次処理後、矢石川へ排水 電力 6,600V 阿知須変電所から3.0km
騒音規制	指定地域外
規 振動規制	指定地域外
制 悪臭規制	規制地域外
工場立地法	環境施設25%(うち緑地20%)必要 ※団地特例適用による軽減あり

進出企業

区画	企業名	面積(m ²)	区画	企業名	面積(m ²)
A-1	(株)オセキ中四国	4,019	D-4	シースター(株)	4,561
B-1~B-3	日本郵便(株)	27,102	D-5	日本郵便輸送(株)	4,442
C-1, C-3, C-4	日本果実工業(株)	14,392	E	全国農業協同組合連合会 山口県本部	95,451
C-2	ナンカイ工業(株)	4,800	F	うえだ歯科・小児歯科医院	704
D-1, D-3	(株)西日本情報システム	3,905	G	(株)梶田建設	1,113
D-2	(株)クラタクリエイト	1,226	計		161,715

対象業種

製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所 他

事業概要

所在地	山口市鑄銭司
事業主体	山口市
団地面積	22.02ha(事業用地10.26ha)
都市計画	工業地域(建ぺい率60% 容積率200%) ※指定予定 特別用途地域
インフラ	用水 山口市上水道(200m ³ /日) 排水 生活排水、工場排水とも各区画内で個別処理後、団地内専用管に排水。団地内調整池に流入後、団地外へ放流 電力 6,600V ※高圧

事業概要

騒音規制	第4種区域(昼間70dB 朝夕70dB 夜間65dB)
規 振動規制	第2種区域II(昼間70dB 夜間65dB)
制 悪臭規制	B地域
水質規制	瀬戸内海環境保全特別措置法、山口県公害防止条例
工場立地法	団地特例適用により緑地等設置不要

進出企業

区画	企業名	面積(m ²)
1	南条装備工業(株)	45,104.71
2	(株)ゼンショーホールディングス	37,442.16
3	三光ホールディングス(株)	9,535.53
4	(株)島屋ホールディングス	10,514.92
計		102,597.32

アクセスについては、P10、P11を参照してください

進出企業の声

すでに県外から山口市へ進出頂いた企業様をご紹介します。

企業立地される際に、どのようなメリットを感じて山口市選んでいただいたのか？ また、山口市で操業されてから良かったと思うことなど、現在も当市でご活躍されているされている企業様だからこそ聞ける生の声を集めました。

グローバル生産体制の中、コア技術を担う新工場を山口市に設立

テルモ株式会社

カテーテルなど、心臓血管領域で世界的なシェアを持つテルモ。テルモ山口市を設立して山口市に進出したのは2011年12月のこと。どのような理由で立地先を山口市に決めたのでしょうか。



山口へ進出した理由

東日本大震災で、国内だけでなく海外の医療も止めてしまうというリスクの大きさを実感しました。その意味でも、海外移転の加速、外に出せないコア技術を集積した国内工場を西日本につくることを決定しました。

静岡と山梨の拠点はフル稼働の状況で、増築の余地もなかったため、新工場設立の5年程前から国内の拠点を探していましたが、震災を経て西日本に照準を絞り、立地を検討しました。

国内工場を閉鎖して海外へ拠点を移す企業も多く、建屋ごと売りに出されている案件もありましたが、その中で、山口テクノパークを選んだのは交通の便に加え、土壌汚染や原発、津波や震災、また電力の安定供給という条件をクリアし、10万平米規模の土地を確保できる広さがあったから。さらに、最大の要素として、「良質な労働力」が挙げられます。

優秀な人材が集まる山口

工場を新設するには経験者が必要なのですが、欧米メーカーがライバルのテルモ(株)にとって、国内には同業の工場経験者が少ないのが現実です。しかし、経営再建を進める大手半導体メーカーが山口工場を閉鎖したため、医薬・医療機器の製造に欠かせない「クリーンルームの大切さを理解した」半導体生産の経験者が山口にはいたのです。

通常は全国に募集を出しますが、今回は山口県内でほとんど採用できました。すでに静岡・山梨の工場では研修をしています、非常に優秀で労働力の高さを実感しています。

山口工場の操業は2015年春頃を予定していましたが、山口県内で優秀な人材を確保できたこともあり、1年程前倒して建設を進めました。



山口での生産品目

工場では、血管内にカテーテルを通すための"線路"の役目を果たす「ガイドワイヤー」を生産しています。ガイドワイヤーは、テルモのグローバルナンバーワンの商品。静岡の愛鷹工場のみで生産を行ってましたが、基材はノウハウの固まりでもあり、海外需要が高まる中、国内拠点の拡充が必須の課題になっていました。

カテーテル製品の他にも、疼痛緩和製品などの医薬品、需要が拡大している医薬品を充填した注射器など、製造品目を拡大しています。



西日本を大きくカバーできる立地、災害時のリスク分散としても適地

積水ハウス株式会社 山口工場



住宅最大手の積水ハウス(株)が国内3番目の工場として山口工場(山口市鑄銭司)を開設したのは、1973年8月。以来約50年近く、同社が西日本の拠点工場として重視し続ける「山口立地」の利点とは。



山口へ進出した理由

西日本エリアをカバーする拠点工場としては、中国・四国・九州地方のすべての現場へ住宅部材を配送することを想定し、地理的な中心にあたる山口県が最もふさわしいと考えたことが大きな理由です。

工場を出ると目の前を国道2号が通っていますし、山陽自動車道の山口南インターチェンジも車で5分、山陽新幹線の新山口駅までは車で20分の近さです。この場所は交通の便がいいんです。またここ『鑄銭司』(すぜんじ)とは古代の「造幣局」があった場所を意味し、事業を行うにはとても縁起がいい地名です。当社ではそういった諸々の理由から、ここへの立地を決めたと聞いています。

といっても、当初は、広島に近い県東部の4カ所の土地を検討しましたが、それだと福岡、熊本など人口の多い九州市場から距離的に遠いというハンデがありました。そこで山口市を含む県中西部の物件を改めて紹介してもらったという経緯があります。

その結果、交通の便がよく、塩害が少ないうえ、造成費用が極端に高額にならない。また大災害が起きた時のリスク分散に最適な場所として、山口市鑄銭司に建設が決定しました。

山口市の良好な環境

山口市は瀬戸内式気候と日本海側気候の境界にあり、内陸部では冬に積雪もみられるようですが、市南部の鑄銭司は降雪も年2~3回程度。当社は静岡にも工場がありますが、冬はそこよりも暖かいと感じます。

そのため、工場敷地内には製造工場以外にも、年間14,000人の来場者を集める体験型の見学施設「山口・住まいの夢工場」も立地。次代が求める高付加価値の住宅を提案しています。



豊富な人材

山口市には大学、隣接市には高専や工業高校などが数多く立地しており、製造業では地元の競合が少なく、優秀な人材を確保しやすいです。

新たに山口市に進出した企業

令和2年4月~令和6年3月(進出企業:合計10件)

企業名	進出先	事業内容
中国陸運(株)	山口テクノ第2団地	三温度帯の食品輸送
(株)バイク王&カンパニー	小郡	コールセンター
(株)ICSパートナーズ、ICSP idea(株)	小鯖	ソフトウェア開発
日野出(株)	山口県流通センター	紙製品卸売業
(株)OSBS	小郡	バックオフィス業務・業務請負、各種事務代行業
(株)SYNCHRO	湯田	サイバーセキュリティ対策関連事業、生活支援サービス
(株)アルジー	宮野	衛星中継
(株)小野建	鑄銭司産業団地	鋼材卸売業
三光ホールディングス(株)	鑄銭司第二団地	制御機器・制御盤の製造
(株)白狐動画	赤妻町	アニメーション制作



お問い合わせ

山口市役所商工振興部産業立地推進課
〒753-8650 山口県山口市亀山町2番1号
TEL(083)934-2813
FAX(083)934-2961
Email sangyo-r@city.yamaguchi.lg.jp
<https://www.oidemase-yamaguchi.com/>

